

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業	令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課	
(1)協働による活力ある地域づくり	重点戦略事業	協働のまちづくり推進事業	広報・ホームページ・YouTube配信により、制度の周知に努めました。また、市民活動スペースがプレオープンし、市民活動が積極的におこなえる環境づくりに努めました。	市民活動団体が活性化できるよう支援していきます。また、市民活動スペースをより一層利用しやすいスペースにできるよう、環境づくりに努めます。	市民活動団体の高齢化や、活動の衰退傾向が見られます。各団体の活性化のため、支援に取り組む必要があります。	市民協働課
	重点戦略事業	空き家の利活用推進	空き家の所有者・管理者に対し、愛知県宅地建物取引業協会窓口の紹介等、空き家の利活用を推進しました。	引き続き、事業を実施します。	利活用を考えている空き家所有者・管理者の意向を反映できるよう関係機関と協力しながら情報提供を行っていく必要があります。	都市整備課
	主要事業	地域活動事業	地域と行政が連携を深め、市民と協働のまちづくりが積極的に行えるよう、弥富市学区コミュニティ推進協議会事務局の要綱を定めました。	地域住民が共に力をあわせ、主体的に地域づくりや地域課題を解決していけるよう「地域づくりと協働についての講演会」を開催し、行政と住民が一体となった協働のまちづくりを推進します。	少子高齢化の進展により、今後様々な問題が出てくると予想されます。地域の課題の解決のためには、地域の力で創るコミュニティ活動がますます重要になってきます。	市民協働課
	主要事業	市民協働推進事業【再掲】	市民活動団体を支援し、活動の拡大・充実を図るため、市民活動スペースの運用を行い、市民活動が積極的におこなえる環境づくりに努めました。	引き続き、事業を実施します。	多様化する市民ニーズや課題の解決につなげるため、地域の力が発揮できるまちづくりに向けて、引き続き市民活動団体を支援する必要があります。	市民協働課
	市民ワークショップ提案事業	取組情報共有事業～あなたに寄り添うまち弥富～ 《交付金事業》	地方創生事業プロジェクト会議(通称:ヤトミーティング)での話し合いを継続的に行い、事業の準備期間として事業における様々な制度や仕組みを構築しました。	令和5年度は、事業の試験運用段階として、地域資源バンクウェブサイトや交流・情報拠点の試行・モニタリング・検証等を、ヤトミーティングと共に行っていきます。	ヤトミーティングとの役割分担を行いながら、円滑に事業を進めるために、スケジュール感をもって取り組みます。	企画政策課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業	令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課	
(2)災害に備えた対策の推進	重点戦略事業	緊急避難場所確保事業	緊急時避難場所を確保するため、民間施設との協定を中心に締結しました。また、避難場所の見直し作業を実施しました。	引き続き、事業を実施します。	緊急時避難場所を確保するため、場所の見直しや民間施設との協定を進めていきます。	防災課
	重点戦略事業	消防施設管理事業・消防設備整備事業	消火栓新設工事を行いました。また、自治会を対象に消防設備の補助を行いました。	消火栓の不足している地区や場所に新たに設置していきます。また、自治会を対象に消防設備の補助を行います。	地域によって、水利が必要な箇所があることから、引き続き整備を行っていく必要があります。	防災課
	重点戦略事業	自主防災組織活動支援事業	既に結成済の25団体に対し、活動費用、資機材整備費用を補助しました。	73団体設置を目指すために、引き続き結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助します。	地域による共助の機運醸成のため、今後も引き続き、事業を継続していく必要があります。	防災課
	主要事業	民間木造住宅耐震診断事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。 耐震診断実施件数 8件	引き続き、事業を実施します。 耐震診断実施予定件数 18件	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課
	主要事業	民間木造住宅耐震改修費補助事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。 耐震改修実施件数 0件	引き続き、事業を実施します。 耐震改修予定件数 2件	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	民間木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。 耐震シェルター整備実施件数 0件	引き続き、事業を実施します。 耐震シェルター整備予定件数 1件	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課
	主要事業	県営緊急農地防災事業	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の湛水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担しました。	引き続き、事業を実施します。	更新すべき施設の重要性を再認識し、施設の整備が速やかに行えるよう県と調整を図っていきます。	産業振興課
	主要事業	災害時相互応援協定事業	①災害時における津波・高潮緊急時避難場所としての使用に関する協定(民間の集合住宅) ②災害時における津波・高潮緊急時避難場所としての使用に関する協定((独)水資源機構木曾川用水総合管理所) ③災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定(佐川急便(株)) ④災害時における支援協力に関する協定(大和ハウス工業(株)・DH弥富開発特定目的会社)	緊急時避難場所協定、物資供給協定等の締結を進めます。	災害発生時に人的・物的援助を受けられるよう、今後も多種多様な協定の締結を進めていく必要があります。	防災課
	主要事業	県営地盤沈下対策事業	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担しました。	引き続き、事業を実施します。	更新すべき施設の重要性を再認識し、施設の整備が速やかに行えるよう県と調整を図っていきます。	産業振興課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	防災体制・活動拠点強化事業	市の地域防災計画の修正を行い、防災会議を行いました。	国、県の計画の見直しに伴い、地域防災計画の見直しを行った後、防災会議を行います。	国、県の計画の見直しがある際は、改修内容の迅速な反映が必要となるため、地域防災計画の見直しを速やかに行います。	防災課
	主要事業	消防団活動の推進と施設整備事業	全分団に新型小型ポンプの配備が完了したため、新型小型ポンプを使用した様々な訓練を実施しました。	火災活動実践訓練、ポンプ操法大会等様々な訓練を実施する予定です。	団員の技術向上を目的とし、様々な訓練を実施します。	防災課
	主要事業	道路整備事業	側溝や舗装を整備し、利便性を向上させました。また、老朽化した舗装や橋梁等の道路施設を補修し、地域交通の安全を確保しました。	市道の安全性や利便性を向上し、老朽化する道路施設の適切な維持管理を実施します。	未整備や老朽化が進んだ道路施設が多くあるため、安全な道路環境を実現するよう、計画的に改築修繕を実施します。	土木課
	主要事業	防災意識の向上実践事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、回数は減少したものの、各地区に出向いて出前講座を9回行うことで、市民の防災意識の向上を図りました。	各地区での出前講座や市職員を対象に防災講座を行い、防災意識の向上を図ります。	市民及び市職員の防災意識を向上させるため、引き続き防災に関する様々な普及啓発を実施していく必要があります。	防災課
	主要事業	避難体制確立事業	自主防災会、学校の教職員、保育士等を対象に避難所の運営についての防災ワークショップを実施した。	災害から命を守る普及啓発を推進していきます。	災害時の避難体制確立のため、ワークショップ等で普及啓発を実施する必要があります。	防災課
	主要事業	防災訓練事業	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、コミュニティ単位による防災訓練を実施してきます。	市民の防災意識の向上を図るため、引き続き、事業を実施していく必要があります。	防災課
	主要事業	救命講習普及啓発事業	職員を対象にした普通救命講習を実施しました。	引き続き、事業を実施します。	救急隊以外にも救急現場で対応できるよう、職員に対し、継続して講習を実施していく必要があります。	防災課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業	令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業 防災ボランティア育成活用事業	1回実施	1回実施	地域の自主防災組織の能力向上のため、今後も引き続き、防災ボランティアを育成していく必要があります。	防災課
	主要事業 地域防災力向上に資するリーダー育成事業	1回実施	1回実施	地域の自主防災組織の能力向上のため、今後も引き続き、防災リーダーを育成していく必要があります。	防災課
	主要事業 ブロック塀等撤去費補助事業	広報やホームページによる啓発の他に、啓発パトロールを実施しました。 ブロック塀等撤去費補助件数 5件	引き続き、事業を実施します。 ブロック塀等撤去費補助件数 8件	危険なブロック塀について、所有者自らが自発的な対策をしてもらえるよう、啓発パトロール等により、制度周知を行っていきます。	都市整備課
	主要事業 避難所生活環境改善事業	コロナ禍のため、参加人数を絞りながら自主防災会等を対象に避難所運営のワークショップを実施しました。	引き続き、事業を実施します。	災害時の避難所運営のため、ワークショップ等で普及啓発を実施する必要があります。	防災課
	主要事業 弥富市国土強靱化計画策定事業	市の施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を考慮し、内容の見直しを実施しました。	国土強靱化基本法の改正に基づき、見直しを実施します。	関係法令の改正を注視しながら、毎年度の進捗管理を行い、適宜必要な見直しを検討する必要があります。	防災課
	主要事業 安全・防災メール発信事業	登録した市民に対して、災害対策情報、防犯情報をメール配信するとともに、災害時に備え、主に高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の方を対象に、電話、FAXで災害時に避難勧告等を発信する体制を整えました。	引き続き、事業を実施します。	登録者が少ないため、引き続き広報やホームページ等で啓発をします。	防災課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	排水路管理事業	令和4年度は地区からの事業申請等に基づき、6箇所の整備、修繕及び12箇所の浚渫を実施しました。	引き続き、事業を実施します。	計画的に整備及び管理を実施し、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。	下水道課
	市民ワーク ショップ提案事業	防災交流促進事業 ～エンジョイアドベンチャー～	海南こどもの国で開催する秋まつりにて、防災に関するイベントを企画し、各種、防災の体験をしてもらい、防災知識の向上を図りました。	市内の一部の小学校の6年生を対象に防災キャンプを実施し、災害への備え、防災意識の向上を図ります。	今後も防災に関心を持ってもらえるようなイベントを企画・実施し、防災への関心、知識の向上を図っていきます。	防災課
(3)交通ネットワーク 機能の充実	重点戦略事業	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス南部ルートは、乗車時間が長く運行便数が少ないと住民意見交換会でも数多くの意見が出されていることから、朝夕の運行便数の増加等利便性の向上を図るため、通勤・通学・通院急行バス社会実験運行を実施しました。その結果を評価し、令和5年度に新たに南部地域でのデマンド型乗合交通の導入について検証するため、大藤・栄南学区の各地区でデマンド運行についての意見交換会を実施しました。	南部地域にて6月から半年間、デマンド型乗合交通の社会実験運行を実施し、運行実績やアンケート調査により適切な評価を行い、デマンド型乗合交通の本格運行や南部地域公共交通網再編について協議します。	南部ルートの公共交通網再編に対し、デマンド型乗合交通の本格導入を検討していますが、メリット・デメリットがあります。地域住民と共にコミュニティバス利用者への丁寧な説明と意見聴取が必要です。	市民協働課
	重点戦略事業	JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業	自由通路の詳細設計を行い、関係機関と協議しました。	自由通路整備工事に着手します。	円滑な事業進捗に向けて、関係機関と協議を行う必要があります。	都市整備課
	主要事業	JR・名鉄弥富駅北口駅前広場等整備事業	北口駅前広場の都市計画変更の手続きを行いました。	北口駅前広場に係る物件移転補償調査を実施します。	円滑な事業進捗に向けて、関係機関と協議を行う必要があります。	都市整備課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業	令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課	
(4)健康づくりの推進と福祉の充実	重点戦略事業	各種健(検)診事業、各種健康教育事業	対象者へがん検診等受診券の送付を行い、事業の周知を図りました。胃がん検診の受診率は上がりましたが、全体では横ばいとなりました。また、健康セミナーで糖尿病予防教室を開催や、栄養・運動・こころの教室を実施しました。	引き続き、広報等でがん検診受診の必要性の啓発や、健康に関する情報の発信を行います。また、健康教育についても実施します。	継続的に疾病の早期発見・早期治療のために健(検)診の必要性を啓発し、精密検査未受診の方に対する受診勧奨を実施する必要があります。健康増進のために健康教育の開催や、広報等において健康に関する情報の発信に努めます。	健康推進課
	重点戦略事業	包括的支援事業	海南病院に事業を委託しました。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施しました。	引き続き、事業を実施します。	今後、高齢者数の増加により、業務量も増加すると見込まれることから、条例で定める人員配置基準を満たすよう、計画的な配置を進めます。	介護高齢課
	主要事業	健康づくり推進事業	市民が自分の健康に関心を持てるように健康マイレージの啓発、健康に関する情報を広報等で発信しました。	引き続き、事業を実施します。	市民の健康寿命の延伸を目指し、市民自らが健康づくりに取り組めるよう、継続的な情報発信に努めます。	健康推進課
	主要事業	地産地消促進事業【再掲】	地元産の野菜に関して食育活動の取組を、学校給食を通して実施しました。	引き続き、事業を実施します。	地元産の野菜が学校給食で活用されるよう、確保ルートの開拓・維持に努めます。	産業振興課
	主要事業	スポーツ活動補助事業	スポーツ団体(スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブ等)に、活動支援として補助金を交付しました。	引き続き、事業を実施します。	スポーツ実施率の向上を図るため、誰もがスポーツや運動に参画し、楽しむことができるスポーツイベント等を、スポーツ団体と協力して開催する必要があります。	生涯学習課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	スポーツ施設・設備整備事業	グラウンドバックネット修繕・テニスコートネット補修等の整備を行いました。	スポーツ施設の計画的な環境整備を実施します。	安全・安心に施設を利用していただけるよう施設管理に努め、利用率の上昇を目指します。	生涯学習課
	主要事業	スポーツ団体育成支援事業	スポーツ団体の主体的・実践的活動を支援するため、補助金を交付しました。	引き続き、事業を実施します。	スポーツの普及と振興を行なうため、講習会の開催等により、スポーツの楽しさを教えることができる指導者の育成に努めます。	生涯学習課
	主要事業	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会での地域福祉活動として、コロナ禍で中止になっていた結婚活動支援事業、障がい児・者福祉活動事業及び母子父子福祉活動事業等を再開しました。	縮小していた事業や参加者が減少している地域福祉活動について、参加者の増加に繋がるよう周知方法等の見直しを行います。	事業の周知方法として広報やホームページに加え、SNSを活用した周知を行っていきます。	福祉課
	主要事業	障がい者相談支援事業	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい児・者の福祉に関する各般の問題に対し、障がい児・者や関係者の相談に応じて、情報提供や助言及びその他の障がい福祉サービスの利用支援等を、必要に応じて実施しました。	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画に沿って、相談支援体制の充実・強化を継続します。	相談内容の多様化に伴い、相談体制の強化を行う必要があるため、相談支援事業所との連携に努めます。	福祉課
	主要事業	給食サービス事業	高齢者世帯等に対し、自宅への弁当(昼食又は夕食時)の配達、総合福祉センター及び十四山総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊48枚)の配布を行いました。 ・配食申込者数333件(3月末) 年間延利用者数41,083件 ・利用申込数353件 年間延利用枚数6,308枚	配食、各福祉センターでの給食サービス利用券を引き続き交付し、高齢者の栄養面や引きこもり防止の支援を行います。	民生・児童委員会や、ふれあいサロン等において出前講座等を活用し、給食サービス事業の周知を行っていきます。	介護高齢課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	要支援・要介護認定者及び75歳以上の運転免許返納者を対象に、利用券1枚につき基本料金と迎車料金を助成しました(年間36枚、1回の乗車につき2枚まで)。 ・利用申込者数1,137件 ・年間延利用数15,085枚	引き続き、事業を実施します。	1回の乗車に使用できる枚数が2枚までであるため、申請時に利用方法についてわかりやすく説明していきます。	介護高齢課
	主要事業	老人クラブ育成事業	単位老人クラブが行う各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行いました。 ・単位老人クラブ数 54件 ・会員数 2,923人	引き続き、事業を実施します。	コロナ禍で高齢者の外出が減少し、外部との関わりが減ってしまったため、高齢者が活動しやすい環境づくりを支援する必要があります。	介護高齢課
	主要事業	敬老会事業	社会福祉協議会に事業を委託しました。 ①数え80歳以上の方4,379人に敬老記念品を配付しました。 ②数え88歳の方237人に米寿記念品を贈呈しました。 ③婚姻生活50年以上の夫婦に健康と長寿を祝う金婚式を開催し、参加者夫婦38組に記念品を贈呈しました。	引き続き、事業を実施します。	参加者に喜んでもらえる記念品配付や金婚式にするため、引き続き社会福祉協議会と連携をしながら、事業内容の検討を行う必要があります。	介護高齢課
	主要事業	シルバー人材センター育成事業	社会参加をすることで健康寿命を延ばすことができるため、高齢者就業機会を提供する事業を支えるシルバー人材センターへ補助金を交付しました。	引き続き、事業を実施します。	高齢者が増加していく中、社会参加を希望する高齢者へ、引き続き就業機会を提供していく必要があります。	介護高齢課
	主要事業	認知症予防事業	ふれあいサロンや脳若トレーニング教室で、認知症予防事業を展開しました。	広報やホームページで認知症予防事業の普及啓発を図り、各種事業を実施します。	参加者が固定化してきているため、幅広い高齢者の参加を募る必要があります。広報やホームページで認知症予防事業の普及啓発を図ります。	介護高齢課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	心身障がい者扶助料支給事業	身体障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図りました。	引き続き、事業を実施します。	転入時や手帳交付時等に欠かさず案内を行い、支給漏れを防ぎます。	福祉課
	主要事業	精神障がい者給付金支給事業	精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図りました。	引き続き、事業を実施します。	転入時や手帳交付時等に欠かさず案内を行い、支給漏れを防ぎます。	福祉課
	主要事業	心身障がい者福祉タクシー助成事業	障がい者手帳の交付を受け、条件を満たす方に対して、日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し福祉の増進を図りました。	引き続き、事業を実施します。	手帳交付時等に制度の周知を図り、障がい者の移動手段確保に努めます。	福祉課
	主要事業	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた自宅や地域で自分らしい生活ができるように、海部津島7市町村により、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を共同運用し、医療と介護の切れ目ない連携を推進しました。	医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた自宅や地域で自分らしい生活ができるように引き続き、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を共同で運営し、医療と介護の切れ目ない連携を推進します。	医療と介護に対するニーズが増大する中、疾病を抱えても自宅等の住み慣れた場所で、自分らしい生活が続けられるように、医療と介護の切れ目ない連携が課題です。引き続き、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」と連携を図っていきます。	介護高齢課
	主要事業	障がい者ボランティア活動補助事業	障がい者ボランティア団体養成等事業費補助金を交付し、各団体の養成や活動を支援しました。	要綱に沿って令和4年度と同様に継続します。	ボランティア活動を行う会員の高齢化が課題となっているため、社会福祉協議会との連携やチラシの窓口設置等により、会員確保に努めます。	福祉課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	避難行動要支援者登録台帳整備事業	高齢者や障がい者等、災害時に支援を必要とする方の台帳について、年間で2回、全体的に登録者の見直しを行いました。なお、令和5年1月1日現在における登録者数は2,022人となっています。	令和4年度と同様に名簿の整備を行っていきます。	要支援者台帳登録者で個別避難が必要な方の整備が進んでいないため、自主防災会や支援事業者と協力し、個別避難計画の作成を進めていきます。	福祉課
	主要事業	介護予防事業	生涯元気講演会としてフレイル予防第2弾の動画配信を行いました。コロナ禍の中、予定通りの介護予防事業の展開ができました。	広報やホームページで介護予防事業の普及啓発を図り、各種事業を実施します。	幅広い高齢者の参加を募るため、広報やホームページで介護予防事業の普及啓発を図ります。	介護高齢課
	主要事業	健康マイレージ事業	令和4年度より県の健康マイレージアプリを導入しました。年々少しずつ参加者が増え、令和4年度は335名(再掲アプリ19名)が参加されました。	健康マイレージアプリの参加者が少なかったため、集団検診や乳幼児健診等の場を活用し、広く啓発していきます。	自身の健康づくりに取り組むきっかけの一つとして、取り組むことができるよう、広く周知していきます。	健康推進課
	主要事業	地域資源を活用した健康づくり推進事業	市民の健康増進のため、年齢や性別を問わず安全に行える健康歩こう会をスポーツ推進委員により開催しました。	市民の健康づくりのための身体活動として、スポーツ推進委員による健康づくりに関するイベントを企画し、実施していきます。	市民の健康増進のため、市民の生活環境の保持増進を図ります。	生涯学習課
	主要事業	買い物支援サービス事業	本格運用を始めて2年目となりましたが、定期的に利用する方も多く、安定した事業の実施ができました。	引き続き、買い物支援サービス事業を実施していきます。また、ホームページやSNS等を活用した周知を行っていきます。	東・南地区の利用者が少なく、事業内容について知らない方が多いため、利用者の声等を取り入れた動画等を活用して、周知を行っていきます。	介護高齢課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和4年度の取組結果	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
(5)地域経営・広域行政の推進	主要事業	広域行政推進事業	名古屋市始め39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組等について意見交換をしました。また、圏域の将来を見据え新たな連携の可能性を研究していくため名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員で構成するワーキンググループでは、広域連携に関する先進事例を学び、連携の可能性について研究しました。	近隣市町村との意見交換の場において連携の有り方等を研究し、様々な側面で本市の可能性が導き出せるよう、継続して取り組みます。	連携に係る研究を重ねることで、関連自治体の方向性の一致が見出せれば、前進に繋がると考えられます。	企画政策課
	主要事業	都市間連携推進事業	木曾三川の流域に位置する4県45自治体の相互の連携のもと、持続可能な地域経済の振興や水環境の保全意識の高揚を目的とした各種事業(木曾三川流域自治体サミット等)を行い、自治体間の連携を深めることに寄与しました。また、木曾川源流の地である長野県木曾郡木祖村との地域間交流事業として、本市のPRを実施しました。	木曾三川流域自治体サミットや木祖村との交流を、引き続き実施します。	現在の連携にとどまらず、他自治体との都市間連携も模索していくことで、可能性が広がると考えられます。	企画政策課
	主要事業	行政改革・DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進事業	弥富市第4次行政改革大綱に基づき、公共施設跡地等の利活用を行うことで、新たな財源確保を図ることにより、一定の効果をもたらすことができました。また、DXについては、マイナンバーカードを利用し、マイナポータルから転入出等のオンライン手続きが可能となるシステムを構築しました。	弥富市第5次行政改革大綱の策定を行う上では、従前に掲げた取組内容の効果検証を行った上で、引き続き効果が期待される取組は継続しつつ、新たに効果が見込める取組の検討を行います。また、DXについては、業務効率化を図るため、AI議事録作成支援システム及び郵便料金計器の新規導入を行います。	行政改革とDXの推進にあたっては、全庁的な調整が課題であり、綿密な連携を図り、相乗効果を発揮できるよう取り組む必要があります。	企画政策課 総務課

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 各事業取組状況

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施 策	事 業		令和4年度の実績	令和5年度の予定・計画	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	若手・中堅職員政策提案プロジェクトチーム運営事業	新型コロナウイルスの影響により実施を断念しました。	令和2年度以降中止が続いていますので、まずは若手職員の政策形成能力や行政能力の向上を図る機会の導入等を行う予定です。	通常業務がある中で行う事業となるため、参加職員の業務的負担が課題になります。若手・中堅職員ならではの発想によって課題解決に繋がる施策もあることから、組織横断的な協力体制を図りながら事業を継続する必要があります。	企画政策課